

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	16,316	15,656	34,000
経常利益又は経常損失 () (百万円)	66	64	1,047
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	201	378	164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	381	89
純資産額 (百万円)	12,735	12,385	13,034
総資産額 (百万円)	33,257	33,134	33,538
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	18.10	33.95	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	37.4	38.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	38	386	1,844
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	306	183	722
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	372	252	65
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	6,371	7,906	7,454

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.00	11.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第58期第2四半期連結累計期間及び第59期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州・中国経済に不透明感を増すなか、円高が進む一方で、昨年度来の日銀の大幅な金融緩和などの下支えがあり、概ね、足踏み状態で推移しました。個人消費は、雇用環境が堅調に推移したものの給与所得が伸びず、また、先行きの不透明感の増大などから低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、店舗数の減少などにより、156億56百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業利益は、販売促進活動の効率化や不採算店の圧縮などによる販売費の減少があり、1億42百万円（前年同期比170.4%増）となりましたが、経常損益では、主に、海外子会社での為替差損の計上により64百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、不採算店の減損損失の増加などにより3億78百万円の損失（前年同期は2億1百万円の損失）となりました。

なお、当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡
会社名	A s - m e エステール(株)	(株)B L O O M
前期末店舗数	366	95
新規出店	8	4
閉店	16	12
当四半期末店舗数	358	87

（注）(株)B L O O Mの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の74億54百万円より4億52百万円増加し、79億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億86百万円のプラス（前年同期は38百万円のプラス）となりました。これは主に売上債権の減少3億33百万円、減価償却費3億27百万円、たな卸資産の減少2億22百万円及び減損損失1億27百万円の資金増加と、法人税等の支払額3億円、仕入債務の減少1億97百万円及び税金等調整前四半期純損失1億94百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億83百万円のマイナス（前年同期は3億6百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の返還2億66百万円の収入と、固定資産の取得3億76百万円及び敷金保証金の差入59百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは2億52百万円のプラス（前年同期は3億72百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の増加5億21百万円（純額）の収入と、配当金の支払2億67百万円の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
A s - m e エステール取引先 持株会	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番13号	380,650	3.32
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
小島 康誉	東京都港区	274,900	2.40
D B S B A N K L T D . 7 0 0 1 0 4 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イン ターシティーA棟	273,200	2.38
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番 3 号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番 5 号	229,950	2.01
計	-	5,400,900	47.13

(注) 上記のほか、自己株式が303,133株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,130,700	111,307	-
単元未満株式 (注)	普通株式 25,423	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,307	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A s - m e エステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番13号	303,100	-	303,100	2.65
計	-	303,100	-	303,100	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454	7,906
受取手形及び売掛金	2,445	2,109
商品及び製品	10,157	10,205
仕掛品	1,950	1,789
原材料及び貯蔵品	2,238	2,129
その他	514	448
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	24,759	24,588
固定資産		
有形固定資産	2,348	2,345
無形固定資産	245	240
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,716	3,564
その他	2,475	2,401
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	4	4
投資その他の資産合計	6,186	5,959
固定資産合計	8,779	8,546
資産合計	33,538	33,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	4,544
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,813
未払法人税等	354	267
賞与引当金	383	400
その他	1,746	1,750
流動負債合計	11,071	10,777
固定負債		
長期借入金	6,956	7,507
役員退職慰労引当金	535	548
関係会社事業損失引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,842	1,819
資産除去債務	70	71
その他	26	24
固定負債合計	9,433	9,971
負債合計	20,504	20,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,287	7,641
自己株式	146	146
株主資本合計	13,096	12,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	33
為替換算調整勘定	48	62
退職給付に係る調整累計額	52	36
その他の包括利益累計額合計	62	65
純資産合計	13,034	12,385
負債純資産合計	33,538	33,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	16,316	15,656
売上原価	6,283	5,971
売上総利益	10,033	9,684
販売費及び一般管理費	1 9,980	1 9,541
営業利益	52	142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取手数料	18	19
為替差益	40	-
その他	11	23
営業外収益合計	77	47
営業外費用		
支払利息	58	41
為替差損	-	199
その他	5	14
営業外費用合計	63	255
経常利益又は経常損失 ()	66	64
特別利益		
投資有価証券売却益	4	4
受取補償金	-	8
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産除売却損	42	4
減損損失	65	127
店舗閉鎖損失	1	9
その他	-	0
特別損失合計	108	141
税金等調整前四半期純損失 ()	37	194
法人税等	164	184
四半期純損失 ()	201	378
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	201	378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失()	201	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	5	14
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	7	2
四半期包括利益	209	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	37	194
減価償却費	313	327
減損損失	65	127
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11	12
賞与引当金の増減額 (は減少)	10	17
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	58	41
投資有価証券売却損益 (は益)	4	4
固定資産除売却損益 (は益)	42	4
売上債権の増減額 (は増加)	361	333
たな卸資産の増減額 (は増加)	24	222
仕入債務の増減額 (は減少)	0	197
未払金の増減額 (は減少)	81	68
未払又は未収消費税等の増減額	248	149
その他	41	111
小計	438	723
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	60	42
法人税等の支払額	346	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	44	26
出資金の売却による収入	-	10
固定資産の取得による支出	446	376
敷金及び保証金の差入による支出	101	59
敷金及び保証金の回収による収入	238	266
その他	41	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	183

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,900	2,700
長期借入金の返済による支出	2,222	2,178
割賦債務の返済による支出	3	1
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	301	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104	452
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	7,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,371	1 7,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった株式会社BLOOMは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成28年3月1日から平成28年9月30日の7カ月を連結しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	4,033百万円	3,903百万円
賞与引当金繰入額	356	383
退職給付費用	119	134
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
支払家賃	1,874	1,842

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,371百万円	7,906百万円
現金及び現金同等物	6,371	7,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円10銭	33円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	201	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	201	378
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

A s - m e エステール株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 輝美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。